

落札者決定基準

1. 価格に関する評価の算出方法（100点）

$$\left[\left[1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right] + \left[\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right] \right] \times \text{得点配分}$$

2. 価格以外の評価点の算出方法（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式3
		○20%以上	8点				
		○10%以上20%未満	6点				
		○0%超10%未満	4点				
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価	○150%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式4	
		○100%以上150%未満	4点				
		○100%未満	0点				
経常利益の状況	総合的な成長を評価	○3ヶ年とも前期より向上	6点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式5	
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点				
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点				
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点				
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価	○赤字なし	7点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式6	
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点				
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点				
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点				
財務体質等	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価 ○営業キャッシュフローが0円超 ○営業キャッシュフローが0円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	8点 0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー 計算書を作成していれば、その内容を評価する。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式7	
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価 ○市内に本店あり ○市内に支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	6点 4点 2点 0点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式8	
市への社会 貢献度	市との災害時応援協定等 の締結による地域貢献の 実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の 締結の有無を評価 ○協定締結あり ○協定締結なし	6点 0点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事 業者の所属している団体が、市との協定等を締結している ときも評価の対象とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式9	
事業者の実 績・能力	事業者の同種・類似業務 の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価 ○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり ○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり ○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	16点 10点 4点 0点	※「同種業務」とは、自治体の電子カルテシステムの導入 業務とする。 ※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体と する。 ※「類似業務」とは、民間の電子カルテシステム導入業務 とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定量評価	様式10	
配置予定従 事者の実 績・能力	配置予定従事者の保有す る資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を 評価 ○資格あり ○資格なし	5点 0点	※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者（ITパス ポート、基本情報技術者の初級試験は除く）とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式11	
	配置予定従事者の業務実 績	同種・類似業務の実績の有無を評価 ○責任者として同種業務に従事した実績あり ○同種業務に従事していた実績あり ○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし	16点 10点 4点 0点	※「同種業務」とは、自治体の電子カルテシステムの導入 業務とする。 ※「類似業務」とは、民間の電子カルテシステム導入業務 とする。	定量評価		
	配置予定従事者の業務内 容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を 評価 ○専門知識等あり ○専門知識等なし	5点 0点	※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の民間 資格等をいい、情報処理技術者能力検定、情報セキュリ ティ管理士の民間資格とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価		
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとし る。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定性評価	様式12	
	適正な履行確保のための 研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修 計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとし る。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための 業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を 評価	12点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式13	
品質保証へ の取組	品質マネジメントに関す る取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価 ○ISO9001の認証取得の有無	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHP を参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式14	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分 担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須） ※共同参加での提案の場合、代表者の評価を対象とする。	定性評価		

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式15
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	7点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式16
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価 ○ISO27001の認証取得の有無	5点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	13点	※提案書記載の事項により評価する。 <機器構成、ソフトウェア構成> ○運用管理が容易であり、システムの安定稼働を可能とする機器構成、ソフトウェア構成であることを評価 <運用・保守> ○システムの運用保守方針、ハード・ソフトの保守範囲、パッケージの品質管理フロー等についての実績や考え方を評価 <法改正・機能改善等に対する方針> ○法改正等に対する対応実績と考え方を評価 <セキュリティ対策> ○社内規定の有無、取り組み状況を評価 ○自社及び顧客資料・データの取扱方針を評価 ○システムに施している技術的なセキュリティ対策を評価 ○操作履歴の追跡の考え方、情報漏洩、改ざん対策を評価	定性評価	様式18
特定提案等	特定テーマに係る提案	電子カルテシステム、その他関連システム等の機能について	25点	提案書により、以下の項目について評価する。 ○調達する各システム等ごとに、スムーズに連携するための工夫がされているかを評価する ○電子カルテシステムのソフトウェアの機能要件における任意項目にどのように対応するのかを評価 ○電子カルテシステムには、リハビリテーションを実施するうえで有用な機能があるか ○電子カルテシステムの入力操作はユーザーが使いやすいような工夫がされているか ○電子カルテシステムには、正確なレセプト作成を支援するための機能があるか ○電子カルテシステムのほかに調達するシステムや各機器の入力操作は、ユーザーが使いやすいような工夫がされているか ○外部接続が必要なものは、データ漏洩防止などのセキュリティ対策が徹底されているか	定性評価	様式19-1
		システム稼働までのサポート体制について	12点	○市職員への操作研修等のサポート体制を評価 ○システム導入にかかる職員の負担軽減策の具体内容を評価（例：オンライン資格確認の稼働に必要な手続きのフロー）	定性評価	様式19-2
		導入後の保守、運用支援について	13点	○運用支援体制など、安定したシステム稼働について具体的な提案を評価 ○障害発生時における迅速な対応及び復旧手順に係る具体的な提案内容を評価 ○OSのアップデートへの対応やサポート期限終了後の対応及びその考え方など、継続的な品質保証に係る具体的な提案を評価 ○稼働後の維持管理に係る費用及び保守、運用支援体制が費用対効果の高い内容であるかを評価	定性評価	様式19-3
		その他有益な提案について	5点	○仕様書に記載以外の事項について、本市にとって有益な提案がなされているか。 特に、電子カルテシステムが、POSレジ機能アプリを有したキャッシュレス決済サービスとの連携（ネットワーク接続を必要としない）について具体的な提案を評価	定性評価	様式19-4
必須評価 合計			200点			